

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2021年8月4日

上場会社名 日本水産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1332 URL https://www.nissui.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員(氏名) 浜田 晋吾
 問合せ先責任者(役職名) 経営企画IR部長(氏名) 広井 洋一郎 (TEL) 03-6206-7037
 四半期報告書提出予定日 2021年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	165,407	8.9	7,049	66.7	7,495	52.0	5,186	63.5
2021年3月期第1四半期	151,952	—	4,229	—	4,930	—	3,172	—

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 8,805百万円(449.0%) 2021年3月期第1四半期 1,603百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	16.67	—
2021年3月期第1四半期	10.20	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2021年3月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	496,248	194,741	35.5
2021年3月期	475,468	187,779	35.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 176,381百万円 2021年3月期 169,427百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、2021年3月期に係る各数値については、当該会計基準等を遡及適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	4.00	—	5.50	9.50
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	4.50	—	5.00	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	642,000	4.4	20,000	11.1	23,000	1.5	15,000	4.2	48.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用しており、対前期増減率については2021年3月期に当該会計基準等を遡及適用して算定した増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期1Q	312,430,277株	2021年3月期	312,430,277株
② 期末自己株式数	2022年3月期1Q	1,297,163株	2021年3月期	1,296,387株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期1Q	311,133,511株	2021年3月期1Q	311,141,123株

(注) 当社は、第104期より業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しており、当該信託が保有する当社株式(期末自己株式数330,500株、期中平均株式数330,500株)を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断している一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当該会計基準等を遡って適用した前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度との比較・分析を行っております。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復に伴う輸出の増加や政府による各種経済対策の効果もあり製造業を中心に企業収益に改善傾向が見られたものの、変異株ウィルスの流行などによる新型コロナウイルスの感染再拡大により、再び緊急事態宣言が発出されるなど、未だ感染収束時期が見通せず先行き不透明な状況が続いています。

世界経済(連結対象期間1-3月)につきましては、米国ではワクチン普及を背景に外出制限等の措置が徐々に解除され個人消費や設備投資が増加しました。一方、欧州では主要国において感染再拡大に伴うロックダウン等による活動制限が長期化するなど厳しい状況が続きました。

当社および当社グループにつきましては、水産事業は国内外の養殖事業が改善し、水産物の販売も経済活動の回復に伴い改善傾向が見られましたが、国内漁業と北米のすけそうだら加工事業が苦戦しました。食品事業では国内外とも家庭用食品の販売が堅調に推移する中、人の流れの増加とともに業務用食品の販売も好転しました。

このような状況下で当第1四半期連結累計期間の営業成績は、売上高は1,654億7百万円(前年同期比134億55百万円増)、営業利益は70億49百万円(前年同期比28億19百万円増)、経常利益は74億95百万円(前年同期比25億65百万円増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は51億86百万円(前年同期比20億14百万円増)となりました。

新型コロナウイルスはワクチン普及と変異株拡大のせめぎ合いの中で、未だ収束が見通し難しい状況が続きますが、今期は中長期ビジョン、ビジョン実現のための戦略を改めて議論するとともに、来期からの中期経営計画につなげる年として体質強化にしっかり取り組んでまいります。

具体的には「弱点を克服するとともに強みを伸ばし再成長のための基盤固め」と位置づけ、国内養殖事業・チルド事業の早急な立て直しに加え、外出自粛や在宅勤務の増加などによるライフスタイルやニーズの変化に対応した、美味しく健康に寄与する商品をグローバルに拡大・強化してまいります。

新型コロナウイルスへの対応につきましては、引き続き「在宅勤務」「WEB会議」などを組合せ「3つの密」にならない働き方を継続するなど感染防止対策を徹底し、お取引先様や従業員の安全確保に努め、食品の生産・供給責任を果たしてまいります。

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益
2022年3月期 第1四半期	165,407	7,049	7,495	5,186
2021年3月期 第1四半期	151,952	4,229	4,930	3,172
前年同期増減	13,455	2,819	2,565	2,014
前年同期比	108.9%	166.7%	152.0%	163.5%

セグメント別の概況は次の通りであります。

(単位:百万円)

	売上高	前年同期増減	前年同期比	営業利益	前年同期増減	前年同期比
水産事業	63,508	1,719	102.8%	2,102	108	105.4%
食品事業	84,092	7,146	109.3%	5,150	2,051	166.2%
ファイン事業	7,857	2,499	146.7%	1,059	768	364.0%
物流事業	3,957	△205	95.1%	524	88	120.4%
その他(注)	5,991	2,295	162.1%	123	△63	65.9%
全社経費	—	—	—%	△1,913	△134	107.5%
合計	165,407	13,455	108.9%	7,049	2,819	166.7%

(注) 「その他」: エンジニアリング(工場・設備機器の企画・設計・施工等)事業、船舶運航事業等。

(1) 水産事業

水産事業につきましては、漁撈事業、養殖事業、加工・商事事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

水産事業では売上高は635億8百万円(前年同期比17億19百万円増)となり、営業利益は21億2百万円(前年同期比1億8百万円増)となりました。

漁撈事業：前年同期比で減収、減益

【日本】

・あじ、かつお、ぶりなど全般的に漁獲が低調に推移したことにより減収・減益となりました。

養殖事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・ぶり、銀鮭の販売数量が増加し販売価格も堅調に推移しました。また、昨年苦戦したまぐろ養殖のコスト削減効果も出始め増収・増益となりました。

【南米】

・鮭鱒は販売数量の増加などがあり増収・増益となりました。

加工・商事事業：前年同期比で増収、増益

【日本】

・主力の鮭鱒の販売価格が改善するなど総じて単価の改善があり増収・増益となりました。

【北米】

・米国アラスカ州のすけそうだら加工工場において新型コロナウイルスのクラスターがあり、すりみなどの生産数量が減少したうえ、コロナ対策経費の増加もあり減収・減益となりました。

【欧州】

・経済活動の改善が見られた一部エリアでの販売が堅調に推移し増収・増益となりました。

(2) 食品事業

食品事業につきましては、加工事業およびチルド事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

食品事業では売上高は840億92百万円(前年同期比71億46百万円増)となり、営業利益は51億50百万円(前年同期比20億51百万円増)となりました。

加工事業：前年同期比で増収、増益

・国内外とも家庭用食品・業務用食品の販売が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

チルド事業：前年同期比で増収、増益

・コンビニエンスストア向けチルド弁当やおにぎりなどの販売が改善したことに加え経費削減効果もあり増益となりました。

(3) ファイン事業

ファイン事業につきましては、医薬原料、機能的原料(注1)、機能的食品(注2)、および診断薬、検査薬などの生産・販売を行っております。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

ファイン事業では売上高は78億57百万円(前年同期比24億99百万円増)となり、営業利益は10億59百万円(前年同期比7億68百万円増)となりました。

【医薬原料、機能的原料、機能的食品】

・機能的食品の通信販売が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

【診断薬、検査薬】

・新型コロナウイルスのPCR検査薬や海外向け培地の販売が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。

(4) 物流事業

物流事業につきましては、冷蔵倉庫事業、配送事業、通関事業を営んでおります。

<当第1四半期連結累計期間の概況>

物流事業では売上高は39億57百万円(前年同期比2億5百万円減)となり、営業利益は5億24百万円(前年同期比88百万円増)となりました。

- ・ 入出庫量は堅調に推移しましたが在庫量減少などにより減収となり、昨年4月に営業を開始した大阪舞洲物流センター2号棟の立ち上げ費用などの減少もあり増益となりました。

(注1) サプリメントの原料や乳児用粉ミルク等に添加する素材として使用されるEPA・DHAなど。

(注2) 主に通信販売している特定保健用食品「イマークS」やEPA・DHAなどのサプリメント。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債、及び純資産の状況

(単位：百万円)

	2021年3月期	2022年3月期 第1四半期	増減
流動資産	231,808	251,167	19,359
(うち 棚卸資産)	129,081	134,467	5,385
固定資産	243,660	245,081	1,420
資産合計	475,468	496,248	20,780
流動負債	153,711	170,204	16,492
固定負債	133,977	131,302	△2,674
負債合計	287,689	301,507	13,818
純資産合計	187,779	194,741	6,962

資産

資産合計は前連結会計年度末に比べて207億80百万円増の4,962億48百万円(4.4%増)となりました。

流動資産は193億59百万円増の2,511億67百万円(8.4%増)となりました。季節的要因及び売上増加などにより受取手形及び売掛金が95億51百万円増加したこと、棚卸資産が53億85百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は14億20百万円増の2,450億81百万円(0.6%増)となりました。海外における工場の設備投資などにより有形固定資産が13億29百万円増加したことが主な要因です。

負債

負債合計は前連結会計年度末に比べて138億18百万円増の3,015億7百万円(4.8%増)となりました。

流動負債は164億92百万円増の1,702億4百万円(10.7%増)となりました。運転資金需要増などにより短期借入金が168億49百万円増加したことが主な要因です。

固定負債は26億74百万円減の1,313億2百万円(2.0%減)となりました。返済により長期借入金が33億65百万円減少したことが主な要因です。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて69億62百万円増加し、1,947億41百万円(3.7%増)となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益を51億86百万円計上したこと、剰余金の配当を17億13百万円行ったこと、円安の影響により為替換算調整勘定が48億71百万円増加したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年5月13日に公表の業績予想については変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,986	13,177
受取手形及び売掛金	76,042	85,594
商品及び製品	68,221	71,418
仕掛品	26,050	27,805
原材料及び貯蔵品	34,809	35,243
その他	16,035	18,297
貸倒引当金	△338	△368
流動資産合計	231,808	251,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,072	61,195
その他（純額）	86,355	87,562
有形固定資産合計	147,428	148,758
無形固定資産		
のれん	452	422
その他	9,339	9,664
無形固定資産合計	9,791	10,087
投資その他の資産		
投資有価証券	38,076	36,138
関係会社株式	34,566	36,272
長期貸付金	1,438	1,126
退職給付に係る資産	229	248
繰延税金資産	2,331	2,326
その他	14,369	14,943
貸倒引当金	△4,573	△4,820
投資その他の資産合計	86,440	86,236
固定資産合計	243,660	245,081
資産合計	475,468	496,248

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,704	44,038
短期借入金	68,577	85,427
未払法人税等	4,207	3,109
未払費用	22,884	23,638
引当金	3,479	1,628
その他	12,857	12,363
流動負債合計	153,711	170,204
固定負債		
長期借入金	112,230	108,865
引当金	121	128
退職給付に係る負債	10,428	10,634
その他	11,197	11,674
固定負債合計	133,977	131,302
負債合計	287,689	301,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,685	30,685
資本剰余金	21,658	21,657
利益剰余金	107,781	111,254
自己株式	△476	△477
株主資本合計	159,648	163,120
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,881	12,478
繰延ヘッジ損益	92	350
為替換算調整勘定	△1,056	3,814
退職給付に係る調整累計額	△3,139	△3,383
その他の包括利益累計額合計	9,778	13,260
非支配株主持分	18,352	18,360
純資産合計	187,779	194,741
負債純資産合計	475,468	496,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	151,952	165,407
売上原価	127,773	137,826
売上総利益	24,179	27,581
販売費及び一般管理費	19,950	20,531
営業利益	4,229	7,049
営業外収益		
受取利息	68	45
受取配当金	88	107
持分法による投資利益	924	605
助成金収入	43	25
雑収入	65	82
営業外収益合計	1,191	865
営業外費用		
支払利息	378	283
為替差損	61	73
雑支出	49	61
営業外費用合計	490	419
経常利益	4,930	7,495
特別利益		
固定資産売却益	175	46
投資有価証券売却益	—	247
受取保険金	—	100
持分変動利益	—	8
特別利益合計	175	402
特別損失		
固定資産処分損	67	92
減損損失	—	18
投資有価証券売却損	0	—
投資有価証券評価損	53	—
災害による損失	—	153
特別損失合計	121	264
税金等調整前四半期純利益	4,984	7,634
法人税、住民税及び事業税	1,040	1,723
法人税等調整額	727	535
法人税等合計	1,768	2,258
四半期純利益	3,215	5,375
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	188
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,172	5,186

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	3,215	5,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,255	△1,392
繰延ヘッジ損益	196	144
為替換算調整勘定	△689	3,910
退職給付に係る調整額	96	△243
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,470	1,010
その他の包括利益合計	△1,611	3,429
四半期包括利益	1,603	8,805
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,527	8,669
非支配株主に係る四半期包括利益	75	136

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は販売費及び一般管理費に計上してありましたリベート等の顧客に支払われる対価を売上高から控除しております。有償支給取引においては、従来は有償支給に係る取引高を収益として認識し、有償支給した原材料等の消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、当該収益及び有償支給した原材料等の消滅を認識しないこととしております。また、一部の取引において、従来は顧客から受け取る対価の総額を収益として認識していましたが、当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から商品の仕入額を控除した純額で収益を認識することとしております。

当該会計方針の変更は、原則として遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の売上高は103億1百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ22百万円減少しております。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は85百万円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,789	76,945	5,357	4,163	148,256	3,696	151,952	—	151,952
セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,904	697	92	2,358	7,052	618	7,670	△7,670	—
計	65,693	77,642	5,450	6,522	155,308	4,314	159,623	△7,670	151,952
セグメント利益	1,994	3,099	291	435	5,820	187	6,008	△1,779	4,229

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,779百万円には、セグメント間取引消去△24百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,754百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合 計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	ファイン 事業	物流事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	63,508	84,092	7,857	3,957	159,415	5,991	165,407	—	165,407
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,842	230	100	2,498	6,671	514	7,185	△7,185	—
計	67,350	84,322	7,957	6,456	166,086	6,506	172,593	△7,185	165,407
セグメント利益	2,102	5,150	1,059	524	8,838	123	8,962	△1,913	7,049

(注) 1. 「その他」は、報告セグメントに含まれない船舶の建造・修繕やエンジニアリング等が対象となります。

2. セグメント利益の調整額△1,913百万円には、セグメント間取引消去△45百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,867百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する情報

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載の通り、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理の方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第1四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前第1四半期連結累計期間の外部顧客への売上高は、物流事業で2百万円、その他で76百万円増加し、水産事業で3,156百万円、食品事業で7,115百万円、ファイン事業で108百万円減少しております。また、セグメント利益は、食品事業で5百万円、物流事業で0百万円、その他で5百万円増加し、水産事業で30百万円、ファイン事業で4百万円減少しております。